

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第17期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	17,181	19,517	31,950
経常利益 (百万円)	2,616	3,533	3,583
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,762	2,361	2,327
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,926	2,873	4,119
純資産額 (百万円)	18,154	22,548	19,956
総資産額 (百万円)	37,037	42,623	37,308
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	174.20	233.95	230.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	50.0	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,805	133	4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△257	△1,484	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△595	1,676	△3,327
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	5,279	5,150	4,519

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、中東情勢については、当社グループにおいて事業等のリスクとなる可能性があります。引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、物価上昇による個人消費への影響等から一部に足踏みも見られましたが、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替相場などの金融資本市場の変動や、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、原材料価格・エネルギー価格の高騰、通商政策を含む米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は195億17百万円（前年同期比23億35百万円増加、同13.6%増）、営業利益は35億26百万円（前年同期比7億89百万円増加、同28.8%増）、経常利益は35億33百万円（前年同期比9億16百万円増加、同35.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億61百万円（前年同期比5億98百万円増加、同33.9%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野において、国内市場では、病害虫防除資材「ハチハチ」「ダニサラバ」の販売が好調に推移しました。また、農作物への有機的アプローチによる環境や人に優しい（注1）グリーンプロダクツの「サフオイル」「トモノール」「カリグリーン」「アカリタッチ」も前年同期比で販売を伸ばしております。海外市場におきましては、病害虫防除資材「ダニサラバ」や「オンコル」の販売が好調に推移しました。それらの結果、農薬分野の売上高は80億87百万円（前年同期比10億86百万円増加、同15.5%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場では、「ハウス肥料」「養液土耕肥料」「OKシリーズ」等が前年同期比で増加しております。関連会社では旭化学工業株式会社の業績も好調に推移しております。また、（注2）バイオスティミュラント剤「炎天マスター」「リダバイタル」「アルガミックス」「フルボディ」の販売が好調でした。海外市場におきましては、関連会社であるスペインのLIDA Plant Research, S.L.、チェコのAsahi Chemical Europe s.r.o.、インドネシアのPT. OAT MITOKU AGRIOの業績が順調に推移しております。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は114億29百万円（前年同期比12億49百万円増加、同12.3%増）となりました。

「新中期経営計画(2024-2026年)」の3年目にあたる当期は、計画の総仕上げに向けて引き続き『さらなる成長への積極投資』を推進し、グリーンプロダクツ、バイオスティミュラント、施肥灌水技術、（注3）プロバイオポニックス、スマート農業といった当社注力事業をより強化してまいります。経営理念『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』のもと、持続可能な農業を目指し、すべての人々に「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を届けるべく挑戦を続けます。

（注1）グリーンプロダクツ：農薬登録を有する天然・食品添加物由来又は有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材

（注2）バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

（注3）プロバイオポニックス：未利用生物資源（有機質肥料）を用いた循環型養液栽培

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は426億23百万円で、前連結会計年度末に比べ53億15百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億46百万円、売掛金の増加36億31百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億77百万円、固定資産の増加6億40百万円によるものであります。

負債につきましては200億75百万円で、前連結会計年度末に比べ27億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加26億65百万円、支払手形及び買掛金の増加5億27百万円、未払法人税等の増加4億22百万円、長期借入金の減少5億41百万円によるものであります。

純資産は225億48百万円で、前連結会計年度末に比べ25億91百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上23億61百万円、剰余金の配当3億2百万円、為替換算調整勘定の増加3億50百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の収入（前年同期は18億5百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前中間純利益35億30百万円、減価償却費6億25百万円、のれん償却費4億18百万円、仕入債務の増加5億8百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加36億71百万円、棚卸資産の増加4億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億84百万円の支出（前年同期は2億57百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入6億8百万円等によるものであります。また、主な支出要因は定期預金の預入による支出3億28百万円、有形固定資産の取得による支出6億6百万円、投資有価証券の取得7億39百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億76百万円の収入（前年同期は5億95百万円の支出）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加26億72百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出5億49百万円、配当金の支払額3億2百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億89百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	11,072,000	11,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	11,072,000	—	461	—	504

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	807,000	7.98
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	661,700	6.55
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会 社	東京都港区北青山二丁目5番1号	539,000	5.33
大塚化学株式会社	大阪府中央区大手通三丁目2番27号	516,000	5.11
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	464,000	4.59
丸善薬品産業株式会社	大阪府中央区道修町二丁目4番7号	464,000	4.59
株式会社グローカルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番15号	464,000	4.59
O A T アグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1 号	332,150	3.29
株式会社エス・ディー・エスパイオ テック	東京都千代田区神田練堀町3番地	308,400	3.05
ハイケム株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	282,800	2.80
計	—	4,839,050	47.84

(注) 1. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 288,900	2.61
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 204,400	1.85

2. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 106,700	1.93
三菱UFJ国際投信株式会 社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 108,400	1.96
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 18,300	0.33

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 232,000	4.19
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 53,100	0.96

4. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年1月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 7,100	0.13
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 250,500	4.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 965,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,089,800	100,898	-
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	11,072,000	-	—
総株主の議決権	—	100,898	—

(注) 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
O A T アグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	965,483	-	965,483	8.72
計	—	965,483	-	965,483	8.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280	5,626
受取手形	637	680
電子記録債権	71	74
売掛金	8,067	11,698
有価証券	101	74
商品及び製品	3,645	3,691
仕掛品	901	910
原材料及び貯蔵品	2,288	2,666
その他	1,285	1,510
貸倒引当金	△75	△54
流動資産合計	22,203	26,879
固定資産		
有形固定資産	4,429	4,492
無形固定資産		
のれん	5,433	5,043
ソフトウェア	248	368
顧客関係資産	2,576	2,444
その他	624	602
無形固定資産合計	8,883	8,458
投資その他の資産	1,791	2,793
固定資産合計	15,104	15,744
資産合計	37,308	42,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056	3,583
短期借入金	7,784	10,450
未払金	1,312	575
未払法人税等	490	913
賞与引当金	35	41
損害賠償引当金	31	31
返金負債	138	306
その他	1,712	1,920
流動負債合計	14,561	17,821
固定負債		
長期借入金	1,390	848
退職給付に係る負債	62	73
繰延税金負債	920	883
その他	417	449
固定負債合計	2,789	2,253
負債合計	17,351	20,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,439	2,431
利益剰余金	12,895	14,955
自己株式	△1,403	△1,375
株主資本合計	14,393	16,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	291
為替換算調整勘定	4,085	4,436
退職給付に係る調整累計額	117	110
その他の包括利益累計額合計	4,417	4,837
非支配株主持分	1,145	1,237
純資産合計	19,956	22,548
負債純資産合計	37,308	42,623

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,181	19,517
売上原価	8,745	9,639
売上総利益	8,435	9,877
販売費及び一般管理費	5,698	6,351
営業利益	2,736	3,526
営業外収益		
受取利息	14	18
為替差益	—	31
受取配当金	4	7
受取保険金	42	11
持分法による投資利益	14	15
その他	31	23
営業外収益合計	106	108
営業外費用		
支払利息	86	98
為替差損	104	—
その他	35	3
営業外費用合計	227	101
経常利益	2,616	3,533
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	2,618	3,530
法人税、住民税及び事業税	907	1,146
法人税等調整額	△129	△70
法人税等合計	778	1,075
中間純利益	1,839	2,455
非支配株主に帰属する中間純利益	76	93
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	2,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,839	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	76
為替換算調整勘定	85	348
退職給付に係る調整額	3	△6
その他の包括利益合計	87	418
中間包括利益	1,926	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,867	2,781
非支配株主に係る中間包括利益	59	92

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,618	3,530
減価償却費	539	625
のれん償却額	368	418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△19
返金負債の増減額 (△は減少)	185	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	86	98
株式報酬費用	36	20
為替差損益 (△は益)	9	△20
受取保険金	△42	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,896	△3,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	606	508
その他	△379	△231
小計	2,307	993
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△89	△99
保険金の受取額	42	11
法人税等の支払額	△484	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△328
定期預金の払戻による収入	320	608
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△125	△606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	△92
無形固定資産の取得による支出	△35	△247
投資有価証券の取得による支出	△0	△739
有価証券の取得による支出	—	△46
有価証券の償還による収入	—	73
その他	△2	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,220	2,672
長期借入金の返済による支出	△872	△549
リース債務の返済による支出	△81	△143
配当金の支払額	△560	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105	—
自己株式の取得による支出	△197	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595	1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	630
現金及び現金同等物の期首残高	4,481	4,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,279	5,150

【注記事項】
(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形割引高	一百万円	21百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため上半期の売上高は下半期の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃及び荷造費	302百万円	358百万円
従業員給料及び手当	1,794	1,802
賞与引当金繰入額	92	97
退職給付費用	91	109
研究開発費	1,185	1,189
のれん償却費	368	418

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	5,526百万円	5,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△247	△476
現金及び現金同等物	5,279	5,150

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 取締役会	普通株式	560	55	2024年12月31日	2025年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	302	30	2025年6月30日	2025年9月12日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月25日 取締役会	普通株式	302	30	2025年12月31日	2026年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	303	30	2026年6月30日	2026年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位：百万円)

サービス名	金額
農薬	7,000
肥料・バイオスティミュラント	10,087
その他	93
顧客との契約から生じる収益	17,181
その他の収益	—
外部顧客への売上高	17,181

(2)国内外別

(単位：百万円)

国内外別	金額
国内	4,846
海外	12,335
顧客との契約から生じる収益	17,181
その他の収益	—
外部顧客への売上高	17,181

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位：百万円)

サービス名	金額
農薬	8,087
肥料・バイオスティミュラント	11,326
その他	103
顧客との契約から生じる収益	19,517
その他の収益	—
外部顧客への売上高	19,517

(2)国内外別

(単位：百万円)

国内外別	金額
国内	5,490
海外	14,026
顧客との契約から生じる収益	19,517
その他の収益	—
外部顧客への売上高	19,517

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	174円20銭	233円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,762	2,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	1,762	2,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,120,551	10,092,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年9月15日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

O A T アグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 享 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。